



かまいし 市議会だより

令和元年

6月定例会

No.157



6月定例会の概要	2
議決議案	3
7月臨時会	3
一般質問（10人登壇）	4
補正予算等の審議から	14
議員全員協議会	16
復興対策特別委員会	17
議会の動き	18

6月定例会の概要

予算執行に対する認識の甘さ

新体育館の増額補正に厳しい質問

6月定例会は、6月10日から21日まで、12日間の会期で開催し、初日には市長から、①復興事業の進捗状況について②ラグビーワールドカップ2019釜石開催の取り組みについて③三陸沿岸道路「釜石北IC～大槌IC」間の開通についての報告があり、18日からは10名が一般質問、21日には議案審議を行いました。

また21日には、鵜住居地区商業施設整備補助金、市民体育館災害復旧事業の補正予算が追加提案され、議論が白熱しましたが、今定例会に付託された市長提出議案29件は、全て原案のとおり可決、了承、承認しました。また、委員会提出議案の意見書2件、議員提出議案1件については全会一致で可決となりました。

増額補正に苦渋の決断

膨らむ提案がありました。

議員からは釜石鵜住居復興スタジアム整備費の大幅補正予算について熱く、激しい議論を交わしました。

市民体育館災害復旧事業補正予算について熱く、激しい議論を交わしました。全国的な建設資材不足の影響で当初予定の部材の納期の遅れから、安定供給可能な鉄骨部材への変更による加工経費、仕様変更及び労働者確保の経費の増で事業費は当初の約21億円から約3億8600万円増の補正で総額約24億7千万円に

指定管理者制度

釜石市「公の施設」指定管理者制度に関する指針は平成30年11月5日に改訂さ

れてきました。

これには多様化する住民ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上と経費の削減等を図ることが目的とされており、災害復旧の中で、被災した公共施設や新規の公共施設が次々と完成、供用開始されています。これにともない指定管理者が議決を経て指定され、地元釜石市民や海外からの観光客まで広く人々に親しまれ、施設が目的に沿って有効活用されることが望されます。

本会議ではこの指定管理者制度の趣旨についての質問があり、これに対して、釜石市としては利用いただきたいという多くの皆様のご意見や要望を丁寧にお聞きしていること施設をより快適にご利用いただけるよう、備品整備も含めて指定管理者と連携しながら取り組んでまいりたいとの意向が示されました。

議決議案

条例関係

- 市税条例等の一部を改正する条例の専決処分に関し承認
- 国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認
- 復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認
- 介護保険条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認
- 市民体育館条例
- 手数料条例の一部を改正する条例
- 市税条例の一部を改正する条例
- 特定教育・保育、特定地域型保育等の保育料を定める条例の一部を改正する条例

予算関係

- 平成30年度一般会計繰越明許費の報告
- 平成30年度水道事業会計予算繰越の報告
- 平成30年度下水道事業特別会計繰越明許費の報告
- 平成30年度農業集落排水事業会計予算繰越の報告
- 平成30年度一般会計事故繰越の報告
- 平成30年度一般会計補正予算（第8号）の専決処分の承認
- 平成30年度魚市場事業特別会計補正予算（第1号）の専決処分の承認
- 令和元年度一般会計補正予算（第1号）
- 令和元年度魚市場事業特別会計補正予算（第1号）
- 令和元年度下水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 令和元年度一般会計補正予算（第2号）

一般議案

- 白浜（釜石）漁港海岸災害復旧工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告

- 鵜住居駅前津波復興拠点整備工事の変更請負契約の締結に関する議決を求める
- 中央ブロック復興整備事業東部地区造成工事（その11）の変更請負契約の締結に関する議決を求める
- 東部地区避難路施設整備工事（その7）の変更請負契約の締結に関する議決を求める
- 根浜海岸観光施設の指定管理者の指定に関する議決を求める
- 民泊施設の指定管理者の指定に関する議決を求める
- 市道路線の廃止
- 市道路線の認定
- あらたに生じた土地の確認
- 町の区域の変更

委員会提出議案

- 地域力を強化する支援策の充実を求める意見書の提出
 - ・市長に対し、医療・介護資源の充実・確保、地域コミュニティーの強化につながる支援と活動の負担軽減、地域活動に企業や教育機関が係わるよう支援を求めるもの（全会一致で可決）
- 確実な復興の総仕上げを求める意見書の提出
 - ・市長に対し、復興・創生期間終了後も、被災者の特にも児童生徒の心身の健やかな成長への配慮、オーダーメイドの支援、不公平感の是正措置、造成宅地への丁寧な対応を求めるもの（全会一致で可決）

議員提出議案

- 新たな過疎対策法の制定に関する意見書の提出
 - ・全会一致で可決。

7月臨時会

7月16日、臨時会が開催されました。市長から、市民体育館の建築主体工事、機械設備工事、電気設備工事の3件について、変更請負契約と工期の延長についての議案が提案され、いずれも賛成多数で可決されました。

市民体育館建設工事に係る一連の工程監理について、職員の不適切な業務遂行が認められたということから、関係職員の厳しい処分が行われました。

議員からは、責任は建設工事の発注者と受注者双方にあり、職員のみの処分に納得がいかないという質問に、市は、受注した設計監理会社と施工会社に話を聞く中で、双方ともに反省する部分があつたとのことから、それらを含め、今回については、市が責任を負う形で進めさせていただきたいとの答弁がありました。

また、市長からは、今後二度とこうしたこと起こさないよう全職員に通知し、各課において徹底するよう指示したとして、市長からは記者会見を行い、関係職員の処分等を市民に知らせることと、今後行政運営に対する信頼を回復するために、誠心誠意努めていくことで、議員、市民への理解と支援を賜りたいとの発言がありました。



遠藤幸徳
(民政クラブ)

森林経営管理法への取り組みは

新たな森林管理のシステムをつくる

議員 森林經營管理制度が制定され、森林經營管理制度

が今年度から施行されました。当市の国有林を除く山林面積は約293平方キロメートル、所有者数は約1100名ですが、当市の森林經營管理法への取り組みと、森林業者の状況と動向について問う。

市長 森林經營管理制度の趣旨に沿って、管理の届かない私有林の所有者への意向

調査、經營管理権の集積、經營管理実施権の配分に取り組む。經營管理実施権の配分の相手方である林業經營者については、効率的か

つ安定的な經營と經理的な基礎が確立されているものとされている。県からの公

募に応じて公表された事業者が相手となるが、まだ公表されていないことから、今後の動向を注視している。

議員 森林經營管理制度が創設されるにあたり、その

財源となる森林環境税及び森林環境譲与税が創設されました。当市では、今年度の当初予算には計上されなかつたが、当市の森林環境譲与税は約1800万円か

ら1900万円とのことで

ある。森林環境譲与税の施

策について、どのような事

質問項目

- ・農林行政について
- ・芸術文化行政について
- ・福祉行政について

が展開している。芸術振興条例やビジョンの策定が必要と思うが、文化振興の所見を問う。

文化芸術活動等における次世代の担い手を育成することが困難になっていることを鑑み、本計画を策定する。

市民生活部長 平成30年9月に「(仮称)釜石市文化芸術推進計画」に係る部内協議を行い、次の方向性を確認した。

1. 釜石市の文化芸術を取り巻く現状と課題、特に人材の整備、森林所有者への制度の周知、森林の調査に用いる機器の導入を行う。また、意向調査地域の選定に向けた森林の現状分析を、知見と技術を有する法人と林政アドバイザーメンテの委託契約をして実施する。



間伐実施済の森林

議員 文化の基本戦略が示されないままに、文化活動



細田 孝子
(公明党)

質問項目

- ・福祉行政について
- ・行政サービスの改善について

ヘルプマークを個別に情報提供しては

マークの主旨と照らし検討したい

議員 岩手県が市に先んじてストラップ型ヘルプマークやヘルプカードを作成し、5月末から配布をしている。昨年の6月議会答弁では、市が30年度中に必要とする方へヘルプカードの利用方法を案内し、配布できる体制整備をしたいとのことだつたが、何故、県が作成し、市が配布するに至ったのかその経緯と、今後の市行政の取り組みを伺う。

保健福祉部長 ヘルプカード配布に向けた体制整備を進めようとした昨年10月、県より、次年度のヘルプマーク作成と、市町村窓口

での配布について情報提供があり、県との整合性を図り、市単独での実施を見合させた。今後は、市広報紙等を活用し、ヘルプマーク

の意義の周知と、ポスターを作成し、市民の目に触れる場への掲示など普及に努める。また、小中学生を対象とした「孫世代の認知症



ヘルプマークとヘルプカードの見本

講座」や「生涯学習出前講座」の場に於いて理解を深める講座の開催を考えている。

議員 ヘルプマーク等の配布について、障害者手帳を持つている方に対しても個別に情報提供してはどうか。

地域福祉課長 ヘルプマークの主旨と照らしながら個別の周知方法についても検討したい。

議員 身体障害者手帳や精神障害者保健福祉手帳の様式等を含めた省令が改訂され、カード型手帳の発行が出来ることになった。カード化は障害者手帳等を持つ方の長年の要望。カード化への見直しは県の判断によるが、障害をもつ方の外出しやすい環境づくりを考えると1日も早いカード化が望まれる。県に対し積極的

な要望を行つてはどうか。市民生活部長 障害者手帳を持つ市民からカード型手帳を望む声がある。対象者の利便性を考慮し、カード型手帳も選択できるよう県に働き掛けていく。

議員 市役所窓口の開・閉

院時間の改善を求める声が根強くある。県内13市を見ると8市が時間延長や休日開院を行い市民ニーズに応えている。当市でも時代の趨勢や利便性を考慮し対応を検討するべきでは。

総務企画部長 平成11年に4週間にわたり土曜日開院した経緯があるが費用対効果でやめている。然し、時代が違つてきていることから、職員の負担や費用が掛からず市民サービスが出来る皆が納得する方法を考えたい。

ヘルプマーク：内部障害や難病をかかる人、義足や人工関節の使用者など、外見からは分かりにくい手助けが必要な人を示すマーク。



坂本 良子
(日本共産党)

医療費・介護保険利用料の免除継続を

国や県の財政支援動向等を見極め対応

議員 年数の経過に反し、震災の後遺症はさらに重く被災者に影響を及ぼしていくと感じる。安心して病院に掛かれることが被災者の大きな支えとなっていることから、引き続き医療費・介護保険利用料の免除継続に努力していただきたい。

市長 県では8月上旬に、令和2年1月以降の医療費の一部負担金免除及び介護保険サービス利用者負担額免除についての意向確認を市町村等に対し行う予定となっている。また、後期高齢者医療制度の一部負担金免除については、岩手県後

期高齢者医療広域連合において、現在、各市町村から意向確認を行っているところである。当市としては、

国民健康保険及び後期高齢者医療制度の一部負担金免除、介護保険サービス利用者負担額免除の継続について、国や県の財政支援の動向を見極め、被災地域の自治体等と情報を共有しながら対応していく。

市民生活部長 高齢者の移動手段を確保するため、昨

年度から保健福祉部内で、高齢者の通院や買い物などの足の確保に係る支援策について協議を行ってきた。

今年度は、支援策の内容を取りまとめ、府内関係課で路線バスとの共生や事業の有効性などを協議し、具体的な施策として実現できるよう検討を進めることとした

建設部長 平成30年度に階段及び手すりの一部整備を実施した。未整備区間につ

議員 望洋ヶ丘団地からバス停に通じる階段整備の今後の取り組みは。

議員 建設部長 平成30年度に階段及び手すりの一部整備を実施した。未整備区間につ

質問項目

- ・公共交通行政について
- ・教育行政について
- ・大震災後の生活再建について

議員 今年も熱中症予防の注意を促す放送が行われている。小中学校体育館への

エアコン設置を緊急に取り組む必要があると思うが。

教育部長 学校施設における防災機能の向上の観点から、体育館へのエアコン設置の必要性は認識しているが、体育館本体の老朽化等

の大きな課題がある。今後は、今年度で策定を完了する予定の学校施設の長寿命化計画と併せて、学校施設における防災機能の向上に取り組んでいく。



市内路線バス

釜石湾の静穏水域の今後の利活用は

海の賑わい空間を創出していく

議員 湾口防波堤復旧工事が終了し、湾口防波堤の内側水域には広大な静穏域が創出されている。泉ケーンヤードを含めた現状で考えられる活用方法について

市長 去る5月16日、市の主催により「釜石湾の周辺施設を活用した地域振興を考える懇談会」を開催したところ、当面の目標としては、魚河岸テラスのみならず、魚河岸テラスを中心として、観光船などを発着させ、泉ケーンヤードを含めた釜石湾の周辺施設の

一部を海の観光資源と捉えて活用しながら、釜石湾における海の賑わい空間を創出していく。

また、4月13日にオープンした「釜石魚河岸にぎわい館・魚河岸テラス」が「魚のまち釜石」を発信し、魚河岸地区の賑わい創出の拠点となる施設であることから、住民参加による地域振興を目的に掲げる制度の趣旨に合致すると考え、当該施設の登録を目指して申請を策定していく。

間であるが、船舶の係留施設については、最大でも水深マイナス4・5mの物揚場が存在するのみで、接岸できる船舶は小型なものに限られる状況である。現状、海上自衛隊艦艇は須賀地区公共ふ頭へ接岸されるのが一般的となっているが、有事の際など、突発的に泉州の接岸時、船舶にとって安全な航行が脅かされる事態に遭遇した際は、湾口防波堤によって守られた釜石湾が避泊水域として利用されている。避難する船舶は、特段限定されおらず、海上自衛隊艦艇についても避泊水域への停泊は可能な状況にある。

岸が必要となつた場合には、接岸可能な小型船舶であれば、土地も含めて一時的に使用することは可能と考えられる。

産業振興部長 台風や低気圧の接近時、船舶にとって安全な航行が脅かされる事態に遭遇した際は、湾口防波堤によって守られた釜石

ケーンヤードへの緊急接岸を策定していく。

議員 泉ケーンヤードを含めたこの静穏水域を海上

自衛隊艦艇ができる可能性及び現状で考えられる活用方法について問う。

議員 泉ケーンヤードについて、面積が5・7haとまとった土地が少ない釜石港界隈において、貴重な空



魚河岸テラス視察



木村琳藏
(21世紀の会)

質問項目

- ・復興まちづくりについて
- ・釜石港湾振興について
- ・海洋エネルギー事業について
- ・水産行政について



合田良雄
(海盛会)

泉ケーソンヤードの有効活用策は

釜石湾における海の賑わい空間創出を

議員 本年3月9日、釜石

～花巻間横断道が全線開通した。開通前と後の通行量、及び港湾に向かう貨物車両の混雑状況は。また今後の国への要望はいかに。

市長 開通後、釜石仙人峠

ICから釜石JC間の24時間の上下線を合計した交通量が約8千台、平行する国道283号の交通量が約9千台で、合計約1万7千台となっている。開通前の国道283号の交通量は約1万3千台であり、開通後の高規格幹線道路を含めた全体の交通量は約3割増え、

3割減っている。したがつて、市内を通る全体の交通量は増えながら、生活道路である従来の国道の流れは良くなっている。釜石港に向かう貨物車両は、今年の5月までの釜石港におけるコンテナ貨物量が、平成30年1月から5月期で比較す

が最大限に發揮されることから、今後とも関係機関や沿線自治体と連携を図りながら、早期全線開通に向けて要を行っていく。

議員 高規格道路開通後の釜石市における観光効果はどうのようになつてているか。

産業振興部長 橋野鉄鉱山など市内の観光施設の3月～5月までの入込数は前年比の1・3倍～1・8倍である。道の駅「釜石仙人峠」の来場者は、5月連休には前年比1・5倍の2万5千人を超え、全線開通による

交通体系の変化や交流人口の増加が、来場者と売り上つながつてこそ、その効果

がローズアップするのではなく、魚河岸テラスを中心として観光船などを発着させ、泉ヤードを含めた釜石湾の周辺施設の一部を海の観光資源として活用しながら、釜石湾における海の賑わい空間を創出していきたい。

げの増加につながつている。
議員 湾口防の作業基地であつた泉ケーソンヤードの有効活用をどう考えるか。

産業振興部長 このヤードは、区画漁業権、国立公園第二種特別区域、埋蔵文化財包蔵、周辺私有地等の制約があり、国、関係者との丁寧な調整が必要となる。

当面の目標としては、泉ケーソンヤードのみをクローズアップするのではなく、魚河岸テラスを中心として観光船などを発着させ、泉ヤードを含めた釜石湾の周辺施設の一部を海の観光資源として活用しながら、釜石湾における海の賑わい空間を創出していきたい。

質問項目

- ・高規格道路の整備について
- ・泉ケーソンヤードについて
- ・子どもの登下校の安全について
- ・「8050」問題について
- ・健康問題について



泉ケーソンヤード

汐立ポンプ場と排水ポンプ車の稼働は危険を的確に捉え浸水の防止に努める



佐々木 聰
(清流会)

質問項目

- ・開かれた市政について
- ・海洋ごみについて
- ・釜石市の冠水対策について
- ・釜石市の指定管理者制度について

議員 豪雨に伴う冠水の対策について、汐立雨水ポンプ場は6月末に完成し地域住民を対象に見学会を開く予定だが、汐立雨水ポンプ場と排水ポンプ車の試運転はどういう実施されたのか。また稼働させる判断基準はなにか。

市長 釜石市の冠水対策について、当市では冠水対策施設として鵜住居地区、鈴子地区、そして現在、整備を進めている東部市街地の汐立雨水ポンプ場を設置し大雨等の災害に対応している。また局地的な冠水対策とし、昨年度から排水ポン

プ車一台を配備し対応している。汐立雨水ポンプ場は現在、汐立川を閉め切り潮流の影響を受けずに上流から流れくる沢水等をポンプにより強制的に排水を行う状況であり、運転に際して大小のポンプ4台が流量に合わせ、いつでも降雨等に対応できる状態となっている。

排水ポンプ車の管理、運転は下水道課が行つており大平下水処理場内の車庫に保管し緊急時に対応できるよう点検も隨時行つていて。運用については訓練も併せて定期的に行う。昨年9月30日の台風で水路水位が上昇

したことから排水ポンプ車を稼働し冠水対応した実績がある。運用判断基準については、市内における過去の浸水発生箇所を参考に優先順位を判断し運用する。

議員 世界的に環境問題となつてゐる海岸に漂着する海洋ゴミの対策強化が叫ばれてゐるが、釜石市における海洋ゴミの実状を把握する必要性、これの課題、対応の方向性について市としてどのように考えているか。

市民生活部長 海洋ゴミは近年、マイクロプラスチックとなつて海洋生態系への影響が懸念されるなど、世

界的な問題として取り上げられている。これらの漂着物は、漁港管理者や河川管理者が回収したり、海岸などは町内会やボランティア団体などの有志でごみ拾いや清掃活動等を行い、回収されたごみを市が処理する

などしている。今後の課題としては、回収されたごみの処理費用などが沿岸市町村共通の課題であることから、法に基づく国の財政上の措置の動向を注視していく。



排水ポンプ車



山崎 長栄
(公明党)

復興は地方創生のモデルとなつたか

判断には少し時間を要する

議員 ハード面での復興事

業は総仕上げの段階だが閣議決定にある、地方創生のモデルとなるような復興の実現は果たしてなされたのか伺いたい。

市長 他自治体に先駆けてソフト事業に着手し、成果が現れてきているものもある。一方では、人口減少に歯止めが掛かっていない現実もある。したがって、地方創生のモデルとなるような復興が実現したかの判断には、少し時間を要するものと考えている。

総務企画部長

策定するメ

リットのひとつとして、国

土強靱化を推進するために、交付金・補

助金を活用する場合の配分にあたって、一定の配慮がされることになつていて。

ある。策定は努力規定だが、当市では策定されていない。

当計画は、人命の保護を始め、行政機能や産業活動の維持などを柱に、想定される自然災害によるリスクに

対し、懸念される地域を洗い出すことや、自主防災組織の組織率、利用者が多い建物の耐震化率など、具体的な取り組みを数値目標で示すのだ。策定されない理由について、なぜなのかお聞きする。

質問項目

- ・大震災からの復興について
- ・災害援護資金について
- ・予測される災害への備えについて
- ・土地登記の改革について

ている。策定していないものの、復旧・復興後には、改めて国土強靱化地域計画策定の必要性を検討してまいりたい。

議員 この先の主要事業は、

心の復興事業であり、地域コミュニティ作りであるが見解を尋ねたい。

市民生活部長 課題は復興住宅に住む住民の孤立化の防止、不安や困りごとなどの相談を伺う機能の充実と、専門職につなぐ体制の強化、周辺町内会との良好な関係作りだ。交付金事業を活用し、交流事業や見守り活動、コミュニティ形成支援を継続し深化させたい。



復興事業で完成したうのすまい・トモス

議員 2013年に成立した「国土強靱化基本法」が

応援職員不足による事業への影響は

復興事業へ影響がないよう努めたい

議員

大震災から丸8年、現在、応援職員が10人不足している中で、復旧・復興事業への影響や、日常業務への対応をどのように考えているのか。

市長

全ての業務の棚卸しを行うとともに、職員の負担を軽減させ、復旧・復興事業への影響が生じないよう努めたい。

議員

県社会福祉協議会が昨年、見守り対象の全世帯に聞き取り調査を行っているが、当局としてどのように受け止め、今後の対応をどのように考えているか。

保健福祉部長

当市の今後

の対応としては、これまで行つてきた交流事業や見守り活動等を継続、深化させつつ、心の健康により一層重点を置き、医療・福祉機関との情報共有及び連携や、支援のあり方の検証を行なながら、支援を展開したい。

議員

国による小中学校教員の勤務実態調査では、週当たりの残業時間が小学校で24時間30分、中学校で29時間41分で過労死ラインを超えているが、当市における教員の勤務実態調査はどうのようになっているのか。

教育長

勤務時間外の月平均労働時間は、小学校平均が20時間20分、中学校平均が38時間13分であるが、この割合を踏まえ、月80時間以上の教職員がいる管理職には、業務の精選や見直しを図るよう指導したい。

議員

全国学力調査は、子どもと教員を追いつめ、本来の教育活動が犠牲になつていていることが明らかになりつつあるが、当市においても全国学力調査のあり方を見直すべきではないか。

教育長

当市では、他者との競争や比較に陥るような学校ごとの結果を発表せず、教員が自らの指導を振り返り、改善していくための手

立ての一つとして、その必要性を認識している。

議員

当市は、水産業を中心

野市を含んだ釜石公共職業安定所管内では、外国人労働者数が312人で、技能実習生は251人であるが、労働環境は他の日本人従業員と同様の条件である。

産業振興部長 大槌町と遠

野市を含んだ釜石公共職業安定所管内では、外国人労働者数が312人で、技能実習生は251人であるが、労働環境は他の日本人従業員と同様の条件である。

菊池 孝
(日本共産党)

質問項目

- ・大震災後の対応とまちづくりについて
- ・教育行政について
- ・労働行政について



教育委員会（教育センター）



古川愛明
(海盛会)

小中学校のフッ化物洗口実施は

モデル校を設置し試験的に行う

議員 フッ化物のむし歯予防効果は多くの研究機関で非常に有効かつ安全であるとの見解が出されている。

岩手県においても「むし歯予防の取組みとしてフッ化物洗口を推進します」と

イー歯トーブ8020プランに記載されており、岩手

県歯科医師会においても学校における集団フッ化物洗口を強力に推進している。

さらに、費用対効果の面でも小中学校においてフッ化物洗口を実施した場合、一

り、子供達のむし歯の本数を少なくし、健康な歯や口の環境を整えるための要望書を釜石歯科医師会が昨年12月に釜石市、教育委員会に出しているが、未だ釜石歯科医師会に回答がなされていないようだが。

教育長 フッ化物洗口によるむし歯予防の効果については、広く周知されており、効果の認識は認められるもの

の薬剤を扱うことへの抵抗や不安感、児童・生徒の活動時間の保障、施設の問題等、様々な課題が挙げられている。しかし、平成31年度3月に策定された第

二次釜石市教育推進計画にも示されているように、全体的に減少傾向はあるものの、むし歯の割合は県と比較して高い傾向にある。

また、関係機関の調査結果から、むし歯と肥満等他の健康課題との関連性も示されており、むし歯の予防対策は必要不可欠であると考えている。学校が課題を克服しながら進めるためには、学校歯科医師による指導・支援が必要である。教育委員会としては、市内全小・中学校での実施を視野に入

れており、今年度中にモデル校を設置し、条件を整備しながら試験的にフッ化物洗口を実施していきたいと考えている。

議員 集団フッ化物について今年度中にモデル校を設置し条件を整備しながら試験的にフッ化物洗口を実施していくことだが、その方法を伺う。

教育長 全校一斉実施には時間が要するということで、今後、条件が整つたところから試験的に実施していく方針としたが、実施に際しては歯科医師会のご指導ご支援が不可欠なので、改めてご協力をお願いして、連携を図っていきたい。



市内小・中学校でのフッ化物洗口で生徒の虫歯予防を

※イー歯トーブ8020プラン：岩手県口腔の健康づくり推進計画

放射性廃棄物処分場設置反対条例化は

課題を検討する

議員 釜石市は高レベル放射性廃棄物最終処分場設置ならびに持ち込みに反対する宣言を議決しているが、

これを条例化することが昨年12月議会における答弁からほとんど進展が見られない。一体何をやっているのか。昨年10月のNUMOによる説明会にも当局は誰も参加していない。議員としても私以外誰も参加していない。釜石の将来を考えれば、暗澹とした気持ちになる。宣言では何ら法的拘束力はない。早急に条例化を。市長 宣言の重みを十分認識しているが、条例を制定

するまでの手順や、宣言との関係をどのようにすべきか等々課題を慎重に検討したい。

議員

県では今般開通した三陸縦貫道が平田上中島線に代替するものと捉えている。また、この路線を県道昇格とすべく、そのための呼び水として三鉄平田駅側のガード下から二ユートウ入り口までを路線拡幅する予定であったが、国から認められず交付金が付かず、今回の補正予算から取り下げられた。この路線の客観的な実現可能性は。

節点とする縦横の高規格幹線道路が開通したことは、市政史上において歴史的な出来事と考えており、この

高速道路ネットワークの形成が当該事業の検討継続にかかる判断材料の一つになるものと捉えている。都市計画決定から50年を経過することから、現状を客観的に分析することが求められ、取組を進める是非について判断すべき時期を迎えるものと認識しているが、

県への県道昇格を含む整備要望については、継続していきたい。

ださった市民の皆様に感謝申し上げる。また、市長の任期は今年の11月までであるが、次期を担う市政のトップとしては、現時点での指導についても伺ったが、それに関連し釜石の多様性について言えば、私が自分なりの活動をすることの方が、このまま議員活動を続ける以上に意味があることのように思われるので、今任期をもって議員活動を終えることにした。ご支援く

建設部長 今般、当市を結

ぶる以上の手順や、宣言との関係をどのようにすべきか等々課題を慎重に検討したい。

県では今般開通した三陸縦貫道が平田上中島線に代替するものと捉えている。また、この路線を県道昇格とすべく、そのための呼び水として三鉄平田駅側のガード下から二ユートウ入り口までを路線拡幅する予定であったが、国から認められず交付金が付かず、今回の補正予算から取り下げられた。この路線の客観的な実現可能性は。

釜石東部漁協「釜石漁業活性化場起工」署名運動が開始される。新日本鉄会長の三鬼彰氏来釜。釜石登山は釜石市婦人大会の構成団体に「市民が反対なら地元説教は断念する」と旨を表明。J.R.釜石駅開業50周年。釜石市で「二十一世紀を目指した地域づくり」をテーマにするさと創生フォーラム開催。市議会で「放射性廃棄物の持ち込み等に関する宣言」可決。釜石駅開業50周年。釜石市農業研究会「蒼玄丸」初入港。釜石市で「海洋バイオテクノロジー研究所の海洋研究船「蒼玄丸」落成式。日本非鉄金属労連が釜石市長に地下誘致の協力要請。釜石消防署に救急医療情報システム導入。中国から水産資源団来釜。鶴住地域振興会が市長に地下反対の署名簿提出。第十三回釜石市農業祭開催。トヨタ車の揚げ開始。リチャード・釜石・盛岡間の第一回実験運行開始。釜石警察署に一日県警本部設置。

放射性廃棄物に持ち込み等に関する宣言

釜石市誌 年表（二）より

（平成元年）己巳

補正予算等の審議から

いる。完成時期は関連予算の可決成立後、出来るだけ早く対応したい。

指定管理料700万円と返済金400万円の1100万円掛かる費用対効果及び税金投入しない運営は。

答 地域のにぎわい、健康増進に寄与するため、水飲み場及びベンチ、フェンス等を備え恒久的グラウンドに整備する。敷地内に借地もあり買収を進めたい。

国民健康保険税条例の一部改正

答 東日本大震災に係る雑損失繰越控除終了に伴う、税収増が大きい。法人市民税増については、予測不能な修正申告の増額と建設業・電気事業者等、一部、税割額が前年度を上回ったことが大きな要因。

国民健康保険税条例の一部改正

問 の一部改正は、国による地方税法の一部改正により、課税限度額が3万円引き上げられたが、低所得層に対する影響は。

答 平成30年度試算では、前年度に限度額を超えている世帯の中から、課税限度額以内の世帯が増税となり、5世帯が対象となると見込んでいるが、低所得者層は、収入が増えた場合でも生活水準への影響は少ないとみている。

庁舎等維持管理費

問 健康増進法の一部改正により、7月1日から行政機関の敷地内全面禁煙が施行される。そのため、敷地内に喫煙所を設置する

とのことだが、何処にいつの完成を目指しているのか伺う。

市民税増額の要因

問 市民税の個人税・法人税とも増額補正となっているが要因は何か。

答 喫煙場所は、第一庁

金融機関入り口の、以前、場所1ヶ所の設置を考えて

問 民泊の運営費をどのように算出し、年間の収入見込みは。また、毎年、

いなか民泊モデル事業

答 整備場所は中妻北商店街・上中島商店会(市道中妻1・2号線・八雲町1号線・上中島町国道283号線と3号線の各沿線)を予定。工期は、議決後、危険箇所から着手したいと考えている。

答 運営費の内訳は諸経費が234万円の778万円が掛かり、収入は300万円のため、指定管理料の480万円が掛かる。費用対効果は地域への還元や収入、地域振興と考え、釣りなどの事業と宿泊料で運営したいが、その効果がない時は撤退も考える。

仮設グラウンドの借地の対応は

問 唐丹小中学校も完成した仮設、グラウンドも当初の目的が完了しているが、今後の目標すグラウンドの構想について問う。グラウ

ンド敷地は津波被災地であり、借地もあるが、今後の土地対応は如何に。

西地区とは

問 街路灯撤去・設置工事の西部地区商店街の街路灯のLED化の推進について、西部地区とは何とか、また、工期予定は。

答 運営費の内訳は諸経費が544万円と人件費が234万円の1100万円掛かる費用対効果及び税金投入しない運営は。

国道からの進入に際して

問 国道の交差点の民有地の造成し直しが終了し、3ヶ月経過しても国道の縁石が取り外されないが、工事の予定は。

答 工事を行う場合は、国道の管理者である三陸国道事務所から許可をもらわないと施工ができないが、その許可が得られたので、6月27日までには工事を実施する予定。

答 地域のにぎわい、健康増進に寄与するため、水飲み場及びベンチ、フェンス等を備え恒久的グラウンドに整備する。敷地内に借地もあり買収を進めたい。

消防団員の報酬・出動手当

鵜住居地区商業施設整備補助金

の考え方について伺う。

消防団員の報酬・出

動手当は県内でどの位置か、今後、引き上げの検討と当局の考えは。

現時点で、県内33市町村と比較した場合、報酬は平均以下、出動手当は、火災・風水害は平均だが警戒・訓練手当・その他手当は平均以下となつてゐる。今後、関係課と協議し引き上げについて努力していく。

報酬は平均以下、出動手当は、火災・風水害は平均だが警戒・訓練手当・その他手当は平均以下となつてゐる。今後、関係課と協議し引き上げについて努力していく。

この事業は、一般競争入札で事業者を決定している。当局は工期に間に合わないことから3千万円の増額補正を提案され、その責任は市にあるとの説明だが、工事請負契約内容に差異が生じた場合の責任は、発注者、請負業者のどちらが負うべきか伺う。

工事請負契約をした後に事情が変更した場合、どちらにも責任がある。

今回の場合は、補助金の許認可に時間を要したことや、発注そのものが当初見込みより遅れたこともあり、市が対応せざるを得ないと考える。

球技場の使用料が高いと思われるが、他市と比較してどうか。

球技場の使用料が高いと思われるが、他市と比較してどうか。

にするべきであつたと十分に反省し、次のステップに進んで行きたいと思う。

受注者側に対するペナルティはないのか。

発注者・受注者・施工監理者の三者で協議検討したい。

市民体育館災害復旧事業債として1億3000万円計上しているが、残りの2億4000万円ほどと合わせ、事業債として市民の負担が大きいのではないか。

1円でも10円でも10万円でも同じ重みであり施工監理を適切に行いたい。年内をめどに作りたい。

弱増える中で、今回、建設部で工種の変更を踏まえたやり取りをしながら、最終的には文書により対応・決定してきたが、結果的に十分にコミュニケーションが取れず、今回の事態を招いてしまった。

様々な要因はあるにせよ、総括的にコーディネートしなくてはならない市が大きな部分であり、議会、市民に対する説明をもつと丁寧にしている。

今後、他の市町村がどうなつてているのか調査し、指定管理者とも協議していく。

工事請負契約の変更是簡単にできることでない。当市には契約変更する際のルールもないはずであるが、改めて契約変更



東日本大震災復興対策特別委員会

令和元年5月からの東日本大震災復興対策特別委員会の取り組み状況を報告します。

【5月30日・午前】

復興まちづくりの進捗状況について、当局より説明があり、協議を行いました。

平成31年3月末現在における住宅及び宅地の整備状況は、復興公営住宅1316戸、自力再建用の宅地1445区画について、全てが完成している。本年度は、根浜地区の多目的広場整備や小白浜地区のグラウンド整備などを実施すると説明がありました。

また、復興公営住宅の入居状況、復興公営住宅における自治会の設立状況、仮設店舗事業者の再建状況などについても説明がありました。

委員からは、公園について、生活圏、住居圏の中に一つもないところがあるので、順次整備することや、遊具の設置について意見がありました。

当局からは、公園は整備されているので、計画図に色を塗り示したい。また、復興交付金での公園整備には、遊具が含まれていないことから、協議しながら進めたいと答弁がありました。

薬師公園の避難階段の整備状況の質問に対しては、復興交付金で整備したいということで今申請している段階で、交付が決定されれば、今年度内に工事にかかりたいと説明がありました。

新浜町の市場の背後地の土ぼこり対策についての質問に対しては、県の工事ということで、今盛んに行っており、これからも何度か打ち合わせする機会があるので、状況を県に訴えて、対処方法について協議していきたいと説明がありました。

○市に対して意見書を提出

東日本大震災復興対策特別委員会からの意見書の提出に関する議案を6月21日に可決し、市議会として市に対して次の2件の意見書を提出いたしました。

「地域力を強化する支援策の充実を求める意見書」

「確実な復興の総仕上げを求める意見書」

7月5日に市長室において、佐々木義昭議長から直接、野田市長に意見書を手渡しました。野田市長からは、きちんとした対応を約束するとの言葉がありました。

【5月30日・午後】

浜町、魚河岸、鵜住居町、片岸町の現地視察を行いました。

- ① 浜町 津波復興拠点整備事業
- ② 魚河岸テラス
- ③ 鵜の郷交流館
- ④ いのちをつなぐ未来館・祈りのパーク
- ⑤ 片岸公園
- ⑥ 釜石鵜住居復興スタジアム（仮設施設）
- ⑦ 根浜砂浜再生状況・根浜海岸多目的広場等



【7月16日・午前】

「汐立雨水ポンプ場等の現地調査」

汐立雨水ポンプ場が6月末に完成したことに伴い、排水ポンプ車と併せて担当者から説明を受けました。

汐立雨水ポンプ場については、流入水路・沈砂池・自動除塵機・し渣コンベヤ等の説明、また、排水ポンプ車については、性能等についての説明がありました。



議員全員協議会

7月10日に市民体育館の設計変更と7月16日に市新庁舎建設基本設計案について議員全員協議会で協議を行いました。

【7月10日】

市民体育館の設計変更について説明を受け協議を行いました。

市長から取り組みの途中経過については、7月16日に予定している臨時会において報告をしたいとの発言があり、担当部長からは、①工事費内訳と予算の執行状況、②変更内容内訳、③変更内容の詳細、④工期について説明がありました。

また、市民体育館の建設工事に係る設計監理の委託会社であるパシフィックコンサルタント株式会社から5名の担当者が会議に出席し、追加工事発生に関する経緯や工期の遅れについての説明がありました。

議員からはコミュニケーション不足が大きく影響しているということだが、そこに至った原因は何かとの質問がありました。

パシフィックコンサルタントの担当者は、工事の現場に関しては、発注者様と施工業者、工事監理業務がそれぞれの役割の中で一つの現場をつくっていくというようなことで進めていく業務だと思っているが、今回は工事の話も含めて確認不足というところが多々あったということで、コミュニケーション不足ということで発言させていただいたとの説明がありました。

当局からは、部材の変更等でのやり取りにかなり時間がかかっているということの認識はあったが、発注者として管理しきれない部分もあり、責任を感じているとの説明がありました。

パシフィックコンサルタントから、工事費は契約額から大幅に超えたということと、それに伴って提出書類が遅滞したというところに関しては、工事監理業務の責務が果たせなかつたと考えており、その部分に関しては、改めて申し訳なかったとの言葉がありました。

【7月16日】

釜石市新庁舎建設基本設計案の概要について説明を受け協議を行いました。

当局からは①新庁舎の基本理念と4つの基本方針、②3つの設計コンセプト、③設計計画概要、④全体事業スケジュールの4項目を基本にそれぞれの内容の説明と概算事業費・財源計画・新庁舎周辺環境整備スケジュールについての説明が行われました。

今回、新市庁舎の基本計画の設計を委託している株式会社佐藤総合計画から担当者2名の出席があり、質疑が行われました。

議員からはこの辺は地盤が安定していると思うが、耐震強度1.5倍の設計では建設費が増えるのでは、との質問がありました。

設計を委託している佐藤総合計画からは耐震係数1.5倍について、主に構造のコンクリート強度、そして鉄筋量が変わるとと思われ、全体として構造躯体でおよそ8%か9%くらいの増というところで、全体工事費としては、2%か3%の増が見込まれるというところが一般的な数字だという説明でした。

来庁者のバスの利便性についての質問に当局は、新庁舎の敷地の中に安全なバス停をつくれないかとの意見もあるので、県交通と協議させていただいた中で、すべてのバスについては庁舎を経由する計画があるとの説明でした。

市長からは、サブアクセス道路となる西側の市道天神町3号線について、現在、工事に着手したところであり、天神の沢から雨水対策についても設計を進めているところであり、天神仮設住宅の状況を見ながら、工事に着手していきたいとの説明がありました。

議会の動き

陳情

■国民の権利と安全・安心をまもる公務・公共サービスの拡充を求める陳情

↓報告

■辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情①

↓報告

■辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情②

■日本政府に対して、国連の「沖縄県民は先住民族」勧告の撤回を求める意見書の採択を求める陳情

↓報告

■米軍普天間飛行場の辺野古移設を促進する意見書に関する陳情

↓報告

※本会議において報告し、出席した議員、職員に陳情の要旨を記載した文書表を配付しました。

◆議員在職15年以上の表彰
本会議において報告しました。

◆議員在職15年以上の表彰

水野昭利議員

坂本良子議員

赤崎光男議員

海老原正人議員

細田孝子議員



水野議員



赤崎議員



坂本議員



細田議員



海老原議員

6月11日、東京都の東京国際フォーラムで開催された「全国市議会議長会第95回定期総会」において表彰を受けた議員に対し、6月21日の本会議に先立ち表彰

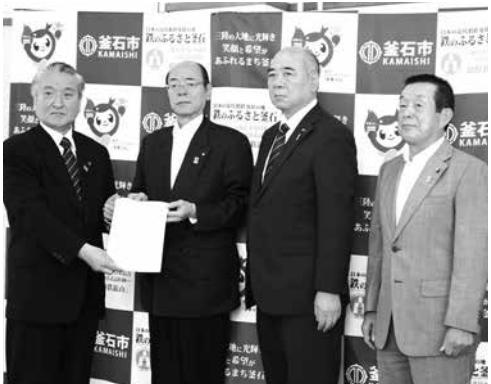
意見書

■新たな過疎対策法の制定に関する意見書

□内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣に対し送付しました。

- 地域力を強化する支援策の充実を求める意見書
- 確実な復興の総仕上げを求める意見書

□釜石市長に対し送付しました。



7月5日 釜石市長への意見書の提出

地域力を強化する支援策の充実を求める意見書

被災地域においては、復興の遅れなどから住民が予想以上に戻らず、地域コミュニティの構築は極めて厳しい状況下に置かれています。

町内会等の地域コミュニティは、災害時には互助・共助を担いますが、当市のように高齢化が顕著な自治体は、自助に頼ることが難しく、止まらない人口減少は公助を担う職員の削減につながることも想定されます。また、この先、地域コミュニティの互助・共助に求められる役割は、なお一層、増大していくことは明らかです。

厚生労働省は2025年をめどに、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援とサービス提供体制の構築を推進しています。この地域包括ケアシステムは、保険者である市町村が地域の特性に応じて、介護・医療・予防の専門的なサービスと、その前提となる住まい、生活支援、福祉サービスを相互に関連・連携させながら、在宅での生活を支えていく仕組みづくりです。当市も、先駆的に取り組んできているところですが、包括的な支援とサービス提供体制を構築するときに、地域医療と介護体制が人的資源の不足などから不十分であることに、被災地域住民はもとより、市民の不安が広く募ってきています。地域包括ケアシステムを構築し維持していくことへの更なる努力と、地域力の強化には、世帯減で自治運営に窮する町内会等への支援策が待たれます。被災地域住民や高齢者の不安を解消させるためにも、下記の事項についての支援策を講ずることを求めます。

記

- 1 市民ニーズに応えるためにも、地域医療を支える医師など、医療・介護資源の充実・確保、特に在宅医療を維持・充実させるために、あらゆる施策を検討すること。
- 2 町内会等の自治組織において活発な活動が行われるよう、地域コミュニティの強化につながる支援と、活動の負担軽減に必要な措置をとること。
- 3 地域活動に企業や教育機関などを巻き込むため、インセンティブな施策など、創意工夫し活動の活性化に支援を行うこと。

確実な復興の総仕上げを求める意見書

東日本大震災から8年余が経過し、ハード面での復興事業は総仕上げの時期にあります。しかし、歳月が経過しても、家族を亡くし、財産を失った被災者の心の傷は、いまだに癒えたとは言い難い状況です。

特に児童生徒は、幼いときの強烈な震災体験とともに、被災した親の影響を受けることから、内陸部の子どもよりも沿岸部の子どもは不安が多いとも言われています。

また、行政の支援が画一的であったため、被災者の抱える多様なニーズに応えられず、配慮に欠いた面もあり、公平であるべき支援物資や支援金の配付、障がい者や要支援者の対応などに課題があり、被災者には根強い不公平感があります。

宅地造成においても、被災者の不公平感は発生しております。重大な欠陥も散見されており、住民の方の不安・不満の要因になっています。

災害によって受けた無念、虚しさ、悲しみを軽減するため、多様で重層なダメージを個別に把握し、必要な支援を組み合わせるオーダーメイドの支援が求められており、それは決して不可能ではありません。

については、被災者の心のケアと不公平感の是正のため、下記事項の実現を強く求めます。

記

- 1 復興・創生期間終了後も、被災者の心に寄り添う施策を継続・強化し展開していくこと。特に児童生徒の心身の健やかな成長に最大限配慮をすること。
- 2 必要な支援を組み合わせるオーダーメイドの支援をおこなうこと。
- 3 被災者間に根強い不公平感の是正措置を検討すること。また、支援制度は積極的に発信し、必要とする方に確実に情報が届く方法を考慮すること。
- 4 造成された宅地について、被災者が再建された後も不安・不満があることから、被災者の声に真摯に向き合い、丁寧に対応するとともに、必要に応じて改修工事の措置をとること。

任期満了を迎える議員と市長・副市長



(市役所第1庁舎正面玄関前にて撮影)

議会の動き

協（継続調査じつさい）

議会運営委員会

会派代表者協議会

議会運営委員会



あとがき



▼ 市政調査会総会の協議により、議会広報で「議案賛否」を公表する方向との結論が出され、それを踏まえ、議会だより編集委員会で協議する旨の申し入れがありました。協議の結果、公表の時期や形式は改選後の新たな編集委員会で協議する」ととなりました。

議案賛否の公表は、議会に対する市民の大きな関心事であり、その期待に応えるためにも改選後の新たな編集委員会の努力に期待します。

（坂本記）

委員長	坂本 良子
副委員長	遠藤 幸徳
委員	後藤 純
赤崎 佐々木	細田 文
光孝	男子 聰
崎田	藤文
光孝	雄榮
崎田	文聰